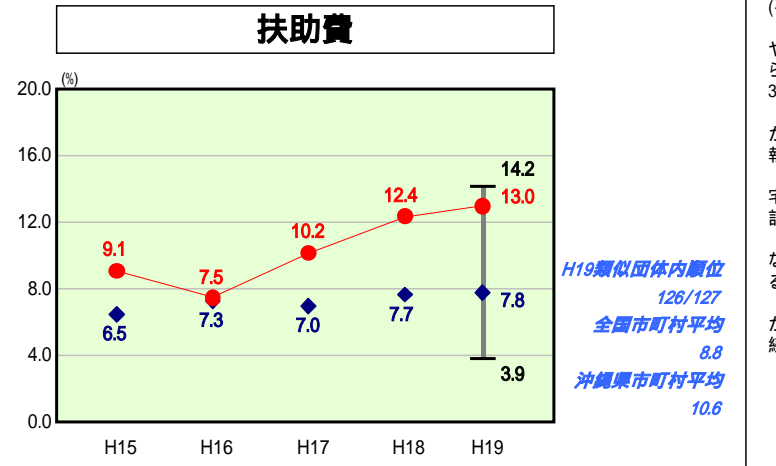
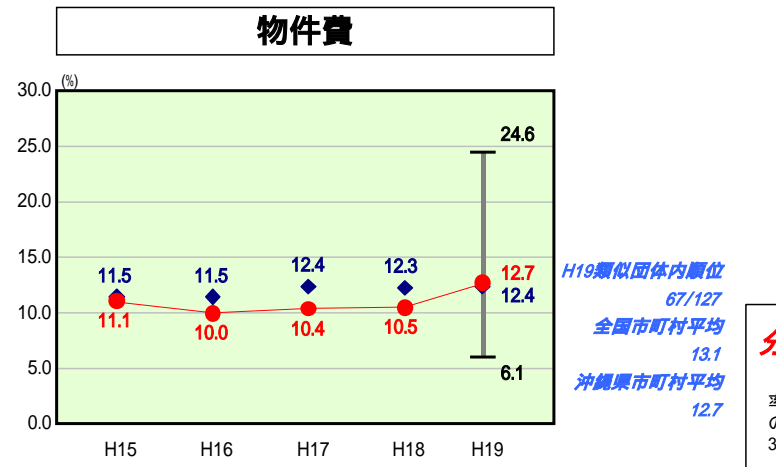
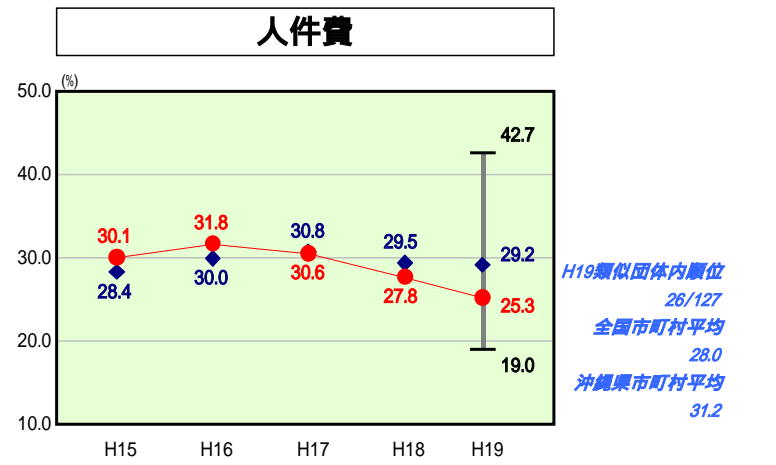
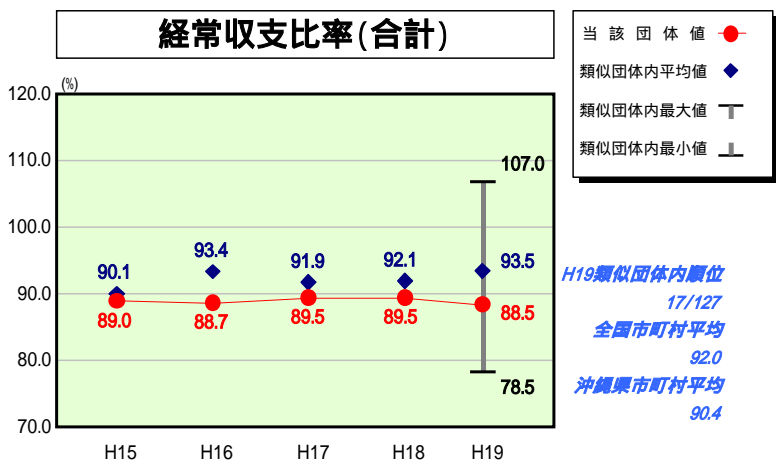


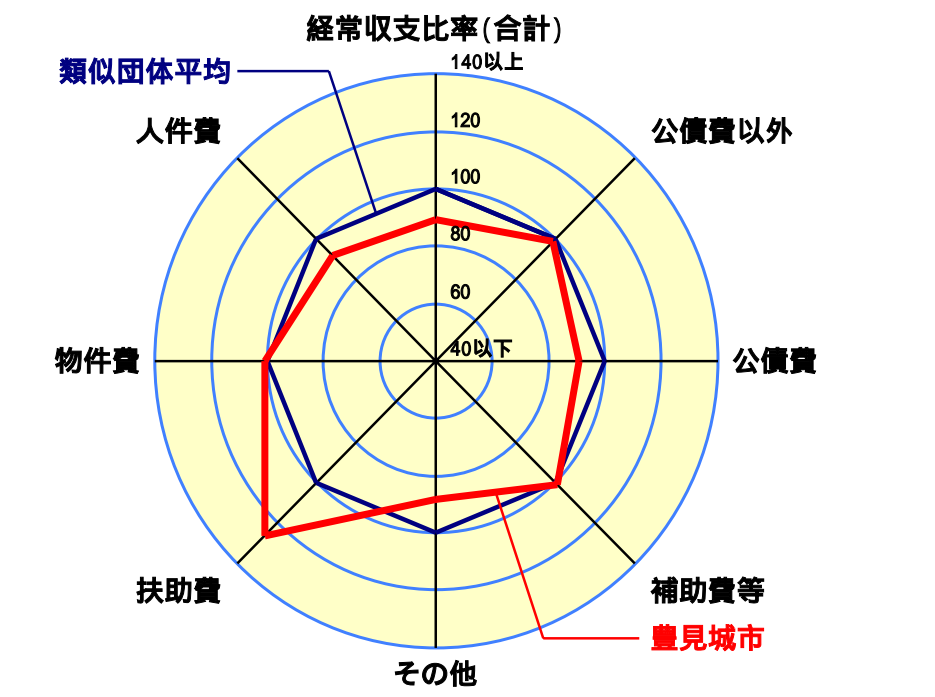
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 豊見城市

経常収支比率の分析



人口	55,038 人(H20.3.31現在)
面積	19.45 km ²
歳入総額	21,183,616 千円
歳出総額	20,874,506 千円
実質収支	216,883 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計): 自主財源が堅実に伸びる中、それに増す勢いで社会保障関係経費が増加するなど、経常収支比率はここ数年高水準で推移している。税の聴取強化等による歳入確保や職員定数の計画的な削減などによる義務的経費の抑制により、更なる比率の減少に努め、健全な現水準を維持するよう努める。(平成18年度 89.5 類似団体平均順位 30/127)

人件費: 平成15年度以降の定員削減により、類似団体平均を下回っている。平成22年4月1日における定員では、平成17年4月1日現在定員に対し、18人(4.7%)の純減を図る。今後も事務事業全般の見直しを図り、より適正な定員管理に努める。(平成18年度 27.8 類似団体平均順位 48/127)

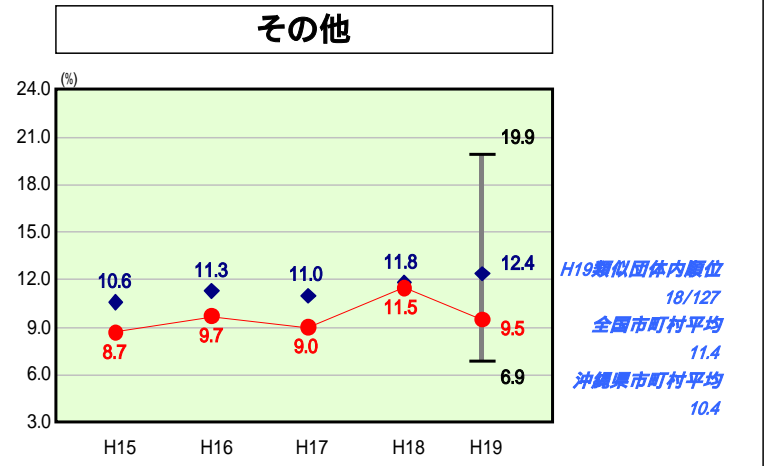
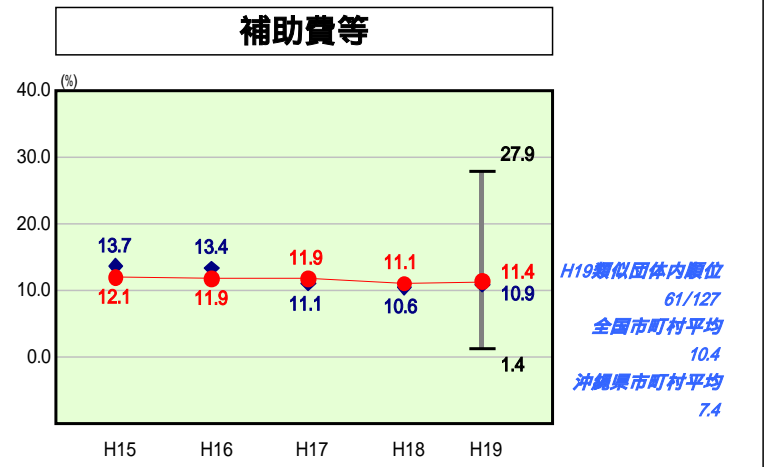
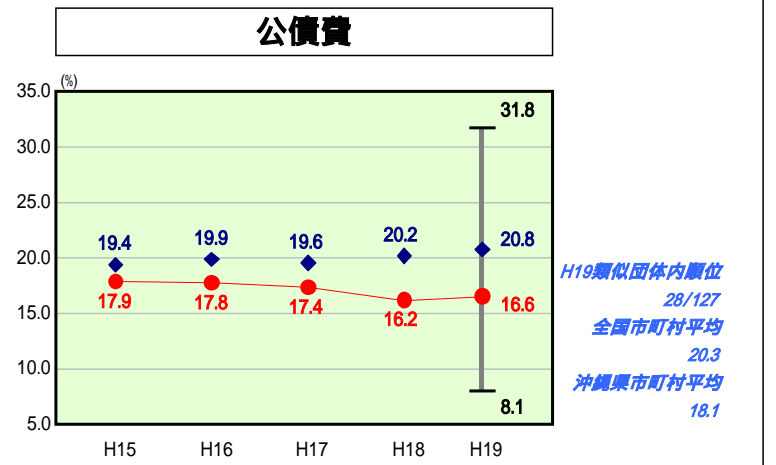
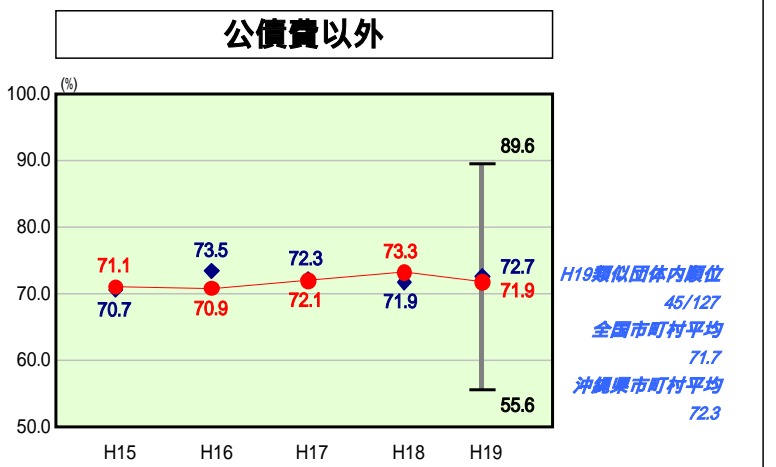
物件費: これまでは、類似団体平均を下回りながら推移していたが、事務の統廃合や定員削減に係る賃金職員の増加やシステム整備などで、類似団体平均を0.3ポイント上回った。今後、一層の行政のスリム化を図るのに伴い、他の費目から物件費へのシフトが進むと想定されるため、節度ある歳出の見直しに努める。(平成18年度 10.5 類似団体平均順位 33/127)

扶助費: 前年度比0.6ポイント増加し、類似団体中2番目に高くなっている。要因としては、制度改正による一般財源負担が増えたことや生活保護費や児童福祉費などの対象者の増加や拡充である。今後は資格審査等の強化と適正な給付の執行を図り、上昇傾向に歯止めをかけるように努める。(平成18年度 12.4 類似団体平均順位 125/127)

公債費: これまで地方債発行の抑制を図ってきたことから、類似団体平均を大幅に下回ってきたが、学校建設や公営住宅建設等の事業に伴う起債などにより、今後は増加していくものと見込まれる。今後は、事業の緊急性・必要性を精査し、計画的な事業実施が必要となる。(平成18年度 16.2 類似団体平均順位 27/127)

補助費等: 類似団体平均より下回りながら推移してきたが、前年度比0.3ポイント上昇し、類似団体平均を上回る結果となった。要因としては、ゴミ処理施設や介護広域連合などへの負担が多額なためである。今後は、市単独補助金を削減する等を行いながら、現水準を維持できるよう努める。(平成18年度 11.3 類似団体平均順位 61/127)

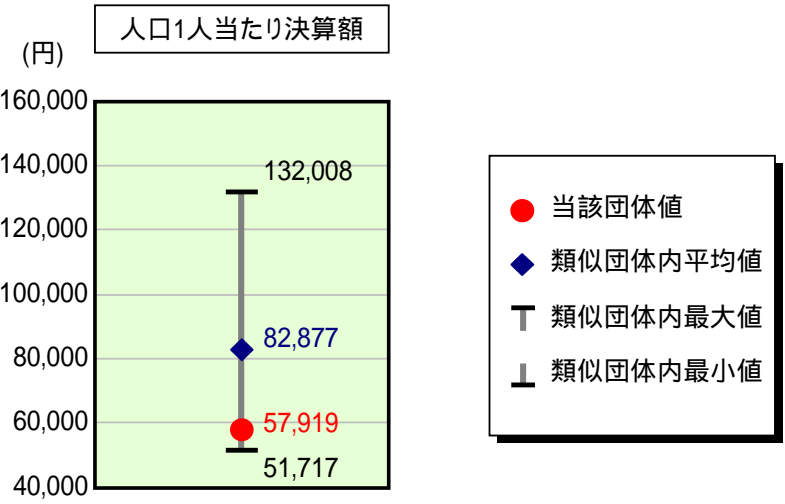
その他: 類似団体平均に迫った前年度比より2.0ポイント改善し、9.5となった。要因としては、維持補修費や繰出金の増があるものの、一方で、財政調整基金や減債基金、地域福祉基金への積立金が大幅に減少したことによる。今後は、継続して増加する見込みの繰出金について、経営健全化を図るよう努める。(平成18年度 11.5 類似団体平均順位 62/127)



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 豊見城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

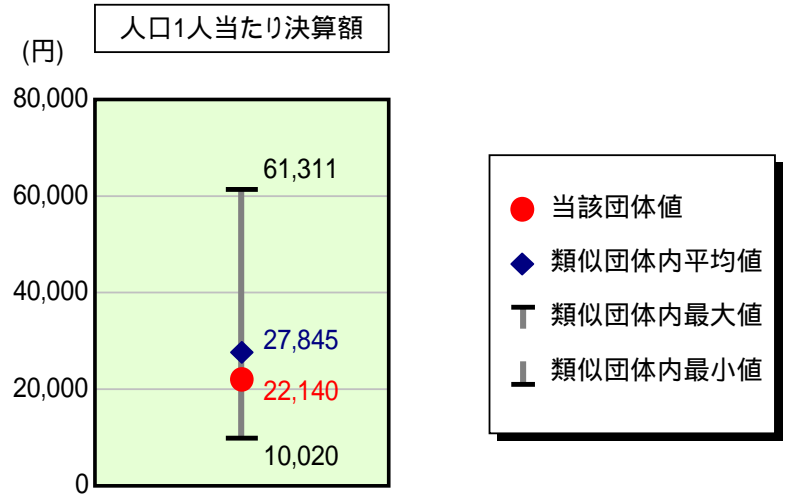
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,905,690	52,794	76,156	30.7
賃金(物件費)	223,674	4,064	3,509	15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	84,273	1,531	6,459	76.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,728	50	922	94.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,635	3,318	3,029	9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	189,642	3,446	1,632	111.2
退職金	400,881	7,284	8,834	17.5
合計	3,187,761	57,919	82,877	30.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	8.23	2.27
ラスパイレス指数	95.5	97.3	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

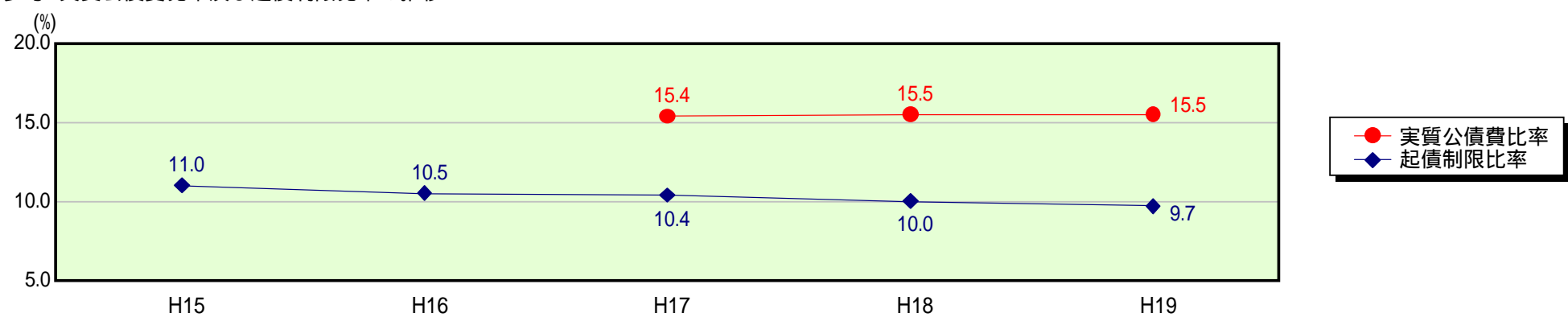


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,458,604	26,502	43,825	39.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	319,051	5,797	12,727	54.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	395,005	7,177	4,402	63.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,098	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12,670	230	34	576.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	966,789	17,566	35,265	50.2
合計	1,218,541	22,140	27,845	20.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

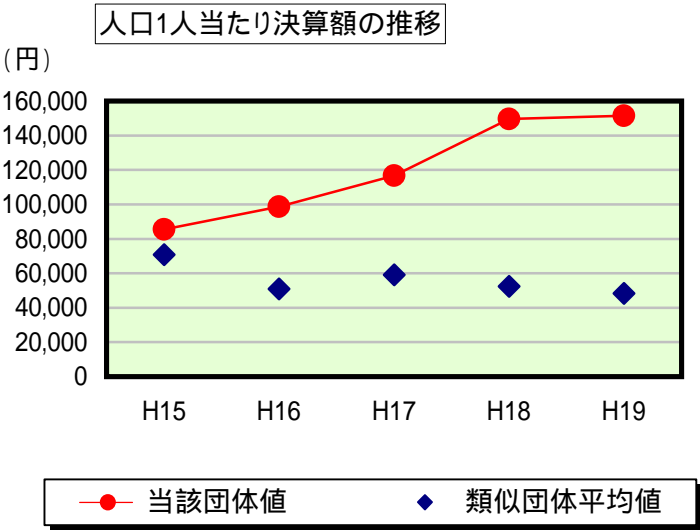
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 豊見城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	4,432,234	85,507	29.5	70,792	6.3	23.2
うち単独分	885,928	17,091	23.0	40,777	3.2	26.2
H16	5,189,609	98,763	15.5	50,864	28.2	43.7
うち単独分	681,645	12,972	24.1	30,101	26.2	2.1
H17	6,212,241	116,714	18.2	59,039	16.1	2.1
うち単独分	557,182	10,468	19.3	34,986	16.2	35.5
H18	8,078,084	149,525	28.1	52,453	11.2	39.3
うち単独分	591,224	10,944	4.5	30,509	12.8	17.3
H19	8,334,133	151,425	1.3	48,408	7.7	9.0
うち単独分	780,969	14,190	29.7	26,937	11.7	41.4
過去 5 年間平均	6,449,260	120,387	6.7	56,311	7.5	14.2
うち単独分	699,390	13,133	2.8	32,662	7.5	10.3